

●経理上手くんα Version 8.802

当プログラムは、マイクロソフト社のサポート対応終了に伴い、Windows XP・Vista 搭載機へのインストールは不可となっています。

- ◆ Windows10搭載機でCreatorsUpdateを行った場合、元帳等を印刷した際に文字に下線が表示されるケースがあったのを修正しました。
- ◆ 仕訳入力
 - [F4入力設定] に「対応摘要を50音順で表示する」の機能を追加しました。「科目対応摘要」「仕訳対応摘要」を50音順に表示します。
- ◆ 銀行CSV取込
 - 取込
 - ・CSVの「取引区分」列に『振込』『振替』などの文字がある場合、取込みを行うと取込内容画面にデータが表示されない場合があったのを修正しました。(京都銀行、七十七銀行等)

H	I
残高(円)	取引区分
120,000	出金
110,000	出金
100,000	出金
200,000	振込
190,000	出金

H	I	
残高	取引区分	明細
500	振替支払い	
600	振替入金	
500	振替支払い	
400	振替支払い	
300	振替支払い	

※該当金融機関は、[F8 金融機関登録] で「区分」を「ダミー」に変更しないと取込みできませんでした。
 該当金融機関のCSVは「入金」「出金」が別々になっていますので「区分」を設定する必要はありません。
 既に「ダミー」列に変更している場合は、そのまま使用していただいて問題ありません。

- ◆ その他の改良、修正を行いました。

※詳細は、次ページからの“財務処理db (VERSION:8.802)の変更点”を参照してください。

財務処理 d b (VERSION : 8.802) の変更点

改良・修正

I. 登録・入力

1) 仕訳入力

- ・ [F4 入力設定] に「対応摘要を 50 音順で表示する」の機能を追加しました。
「科目対応摘要」「仕訳対応摘要」を 50 音順に表示します。

摘要選択画面

対応摘要の表示順

仕訳摘要 科目摘要

仕訳対応摘要の表示

単独科目 登録通り

対応摘要を50音順で表示する

2) チェックリスト

- ・ 確定仕訳の場合、[通常出力] で出力済みサインが付加されていないため、2 回目以降も出力されていたのを修正しました。

3) 元帳検索

- ・ 貸借修正・仕訳修正しているときに、変動事由が正しく表示されない場合があったのを修正しました。
※変動事由登録テーブルが不正な状態になっているマスターで発生、仕訳入力では正常に表示していました。
- ・ 貸借修正時、消費税欄でダイアログが表示されるが、ダイアログ内のカーソル初期位置が前回選択したところを保持していたのを、「税区分」を初期位置とするようにしました。
- ・ 貸借修正時、金額欄から右矢印キーを押すと消費税欄に止まらず摘要欄に止まっていたのを Tab キーと同様に消費税欄に止まるように変更しました。

II. 出力 (DX・Pro IIのみ)

1) 試算表・分析表

- ・ 前期が 12 カ月に満たない場合の三期比較・五期比較の集計が正しくなかったのを修正しました。
- ・ [F7 合計・明細] で、右側の【集合科目】の名称欄にフォーカスがある状態で、画面左側のリストの集合科目をマウスで右クリックすると画面表示が崩れていたのを修正しました。

会計・明細の選択 / 試算表・自動

貸借 対照表 損益 計算書 製造原価明細書 出力詳細 自由集計科目 分析項目

明細	工具 器具備品	【集合科目】
明細	土 地	有形固定資産 1
明細	建 設 仮勘定	
明細	有形固定資産 4	【内訳科目】
明細	有形固定資産 5	
明細	減価償却累計額	

2) 付属明細書

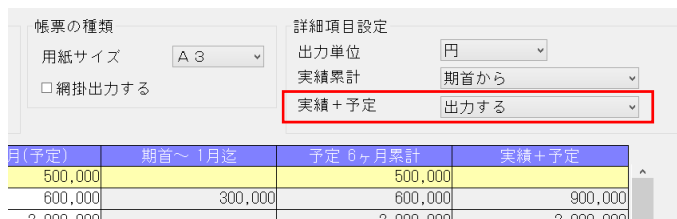
- ・共通処理 d b 「帳票色設定登録」で登録した内容を「印字設定」の「色の設定」に反映するようにしました。



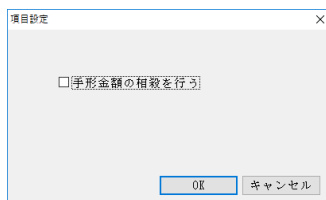
3) 資金繰実績・予定表

- ・「詳細項目設定」に、実績+予定「出力する」/「出力しない」の機能を追加しました。

※実績と予定の合計金額が表示されている欄がなかったため、実績と予定を手動で計算する必要がありましたが、実績+予定の欄を増やすことにより、その手間を省くことができるようになります。



- ・「F6 項目設定」を設け、「手形金額の相殺を行う」機能を追加しました。「受取手形」と「割引手形」・「裏書手形」の金額を相殺して集計します。
- *病院マスターでは、受取手形科目を設けていないので、「F6 項目設定」は選択できません。



- ・資金繰実績・予定表の Excel 出力に対応しました。



- ・共通処理 d b 「帳票色設定登録」で登録した内容を「印字設定」の「色の設定」に反映するようにしました。



4) 摘要元帳・損益計算書

①摘要損益計算書

- ・共通処理 d b 「帳票色設定登録」で登録した内容を「印字設定」の「色の設定」に反映するようにしました。



5) 比較・推移表

①2期比較表

- ・比較損益計算書等で「枝番を表示する」にしている場合、前期以前の枝番の集計が科目と合わなかったのを修正しました。

②3期・5期比較表

- ・前期以前に期間変更をしている場合、その年度の期間分しか集計できていなかったのを、12ヶ月で集計するように対応しました。

※前々期3月～2月/前期3月～9月/当期10月～9月のマスターでは、当期で9月を指定しても前々期も9月までの集計となっていました。

- ・決修月を選択した場合は、前期以前も必ず決修月までの集計とするように対応しました。

※前々期4月～3月/前期4月～3月/当期4月～9月マスターでは、当期で決修を指定しても前期以前では9月までの集計となっていました。

③推移表

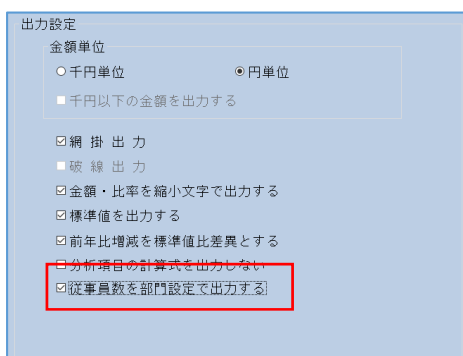
- ・比較損益推移表で、「各月の比率を出力する=ON」かつ上半期の月を指定した場合、下半期分が枠のみ出力されていたのを、そのページをカットするようにしました。
- ・比較損益推移表等で「枝番を表示する」にしている場合、前期以前の枝番の集計が科目と合わなかったのを修正しました。

6) 変動損益計算書

①連年変動損益計算書

- ・部門出力時、1人当り○○○の項目を従来の会社登録の従業員人数に加え、部門設定の「F11 月別指定」の人数でも計算できるように対応しました。

※「従業員数を部門設定で出力する」チェックボックスを設けました。チェックを付けると、部門設定業務の「F11 月別指定」で登録した月ごとの人数で計算します。チェックを外すと、従来どおり新規会社登録の従業員数で計算します。



一人当り売上高
一人当り限界利益
一人当り固定費
一人当り人件費
一人当り経常損益
一人当り税引前純損益
従業員数

- ・固定費・変動費比率を当年で変更した場合、過年度の確定済の決算期間に計上されている金額まで影響を受けていたのを修正しました。

Ⅲ. 他出力（DX・ProⅡのみ）

1) 部門別損益計算書（枝番）

- ・本・支店出力選択で指定した科目拡張済のマスターのうち、拡張科目で仕訳を起こしているマスターと起こしていないマスターとが混在していると、合計列に拡張科目の金額が集計されなかったのを修正しました。
- ・本・支店出力選択でマスターを複数登録した後、マスターの課税方式を変更すると「無効な引数エラー」が表示されていたのを修正しました。
- ・当期に残高がなく、前期に残高がある枝番が合計列に集計されるように修正しました。
- ・「売上高1」に試算表名称を登録している場合、標準出力指定の「『売上高1』の枝番摘要名称を部門名称として出力します」という文言が連続して表示されていたのを修正しました。
- ・決算期間が12ヵ月未満の場合に、出力月を決算修正月にする「**ヵ月目+期末決修」のチェックボックスが非表示であったため、期末決修直前月を含めない出力ができなかったのを修正しました。

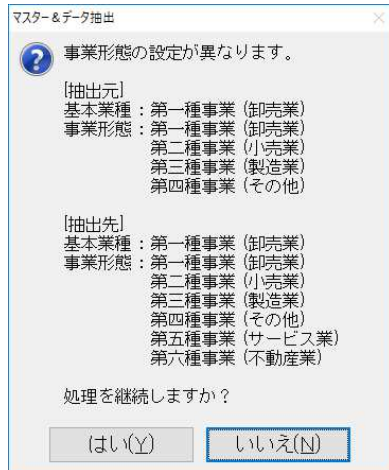
The image shows two side-by-side screenshots of a software interface titled '出力期間の指定' (Output Period Designation). Both screenshots show a '出力月' (Output Month) section with a row of buttons labeled 1 through 7 and '決' (Final). Below these buttons is a date field showing '28年 07月 31日 決'. In the left screenshot, a red rectangular box highlights an empty input field below the date. In the right screenshot, an arrow points from the left box to a red rectangular box that now contains the text '☐ 7ヵ月目+期末決修', indicating that this option has been selected.

IV. 通信・移動

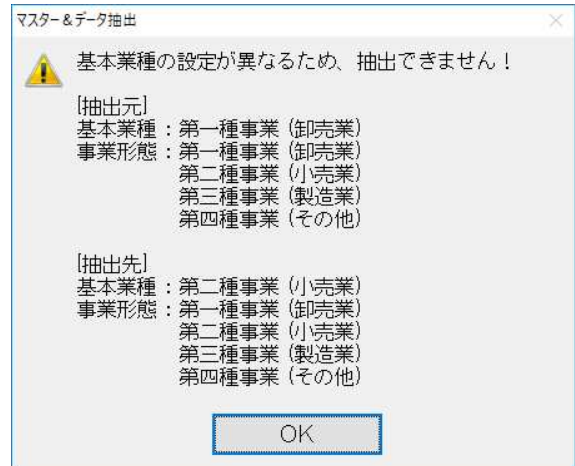
1) マスター&データ抽出

- ・事業形態のみが異なる場合でも警告メッセージを表示するようにし、抽出元と抽出先の基本業種・事業形態を表示するようにしました。

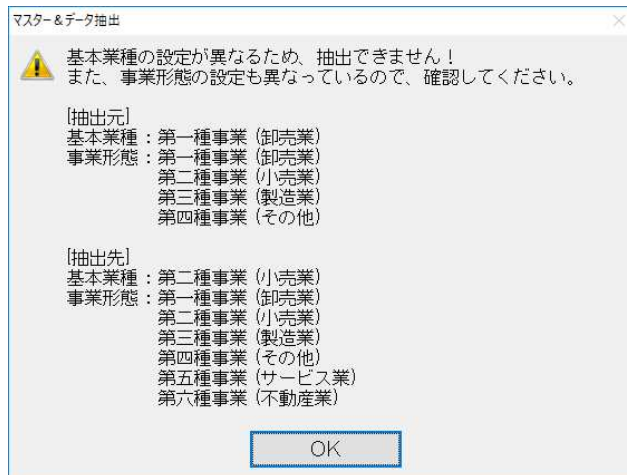
(例1) 事業形態のみが異なる場合



(例2) 基本業種のみが異なる場合



(例3) 基本業種および事業形態が異なる場合



以上